

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

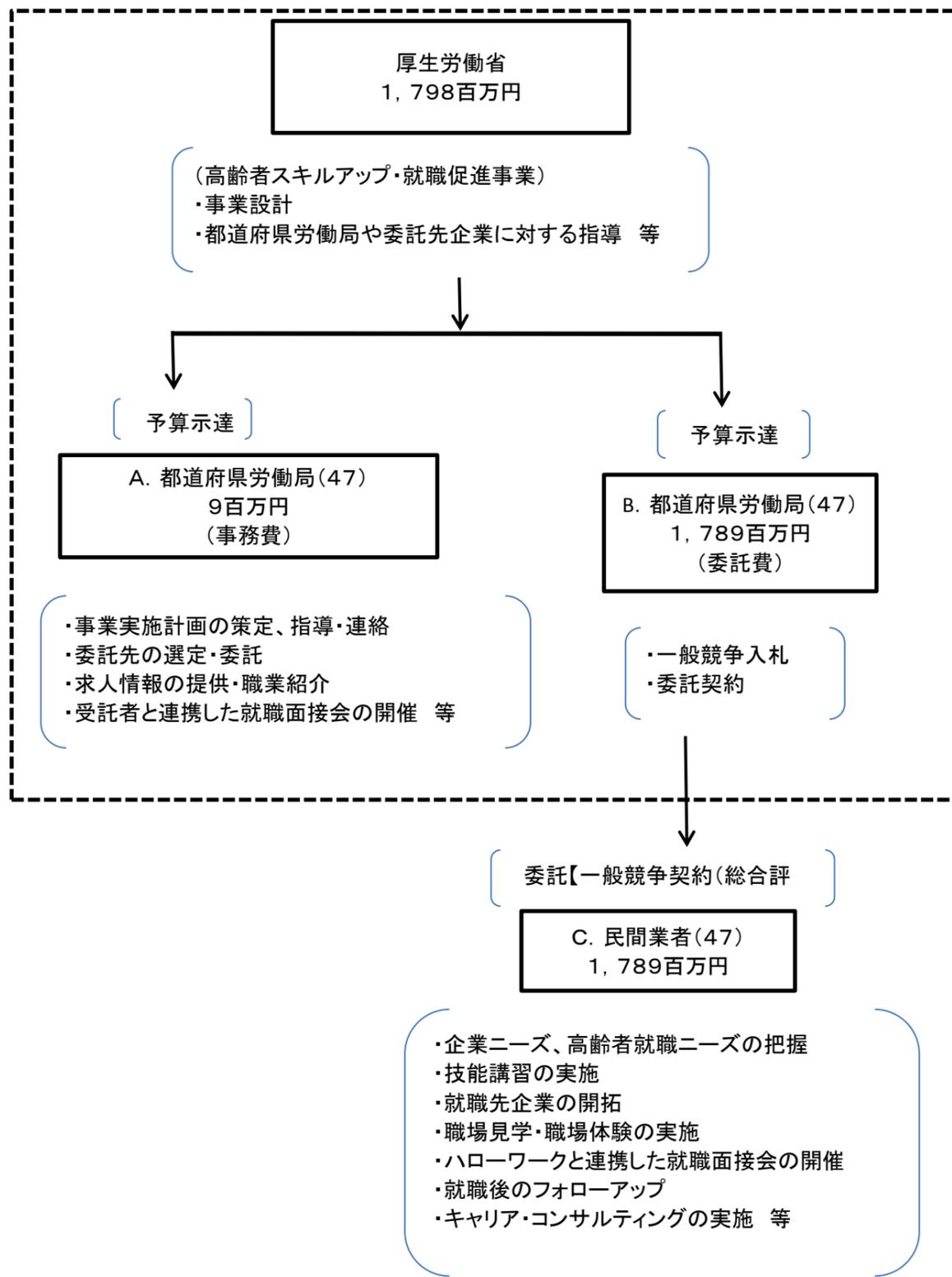
事業名	高齢者スキルアップ・就職促進事業			担当部局庁	職業安定局雇用開発部	作成責任者				
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	高齢者雇用対策課	高齢者雇用開発課長 上田 国土				
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第5条、第36条 雇用保険法第63条第1項第3号			関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	高齢社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	働く意欲を持つ高齢者が、経験のない分野等で円滑に再就職できるよう、高齢者に必要な能力を習得するための技能講習と就職先企業の開拓、就職が見込まれる分野の企業における職場体験、就職面接会、就職後のフォローアップ等の就職支援を一体的に実施する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	就職を希望する55歳以上の高齢者を対象に、職業相談、キャリア・コンサルティング、技能講習の実施、講習修了者への就職先企業での職場見学、職場体験、就職面接会、就職後のフォローアップを一体的に実施する。また、企業の人材ニーズ及び高齢者の就職ニーズの把握、全国的に共通した人手不足分野等の講習及び地域のニーズを踏まえた分野の講習の設計、就職先の開拓も併せて行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	1,798	1,797			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	1,798	1,797			
	執行額									
執行率 (%)		-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求		主な増減理由					
	委託費	1,788	1,797		技能講習実施に係る経費を見直す等により443千円削減。					
	職員旅費	5	5							
	庁費	2	2							
	諸謝金	2	2							
	計	1,798	1,797							
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
技能講習修了者の就職率 48%以上		技能講習修了者の就職率 48%以上	成果実績		-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	48	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	高齢者スキルアップ・就職促進事業 実績一覧(様式10)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	技能講習受講者数(人)	活動実績	人	-	-	-	18,000	18,000		
		当初見込み	人	-	-	-	-	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること(IV-3)										
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(IV-3-1)										
	測定指標	定量的指標					単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
						実績値	-	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	就職を希望する55歳以上の高齢者を対象に、職業相談、キャリア・コンサルティング、技能講習の実施、講習修了者への就職先企業での職場見学、職場体験、就職面接会、就職後のフォローアップを一体的に実施する。また、企業の人材ニーズ及び高齢者の就職ニーズの把握、全国的に共通した人手不足分野等の講習及び地域のニーズを踏まえた分野の講習の設計、就職先の開拓も併せて行う。これらを実施することにより、高齢者の雇用の安定・促進を図る。											
	改革項目	分野:	-									
	アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)					単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
						成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
アクション・プログラム (第二階層)	KPI (第二階層)					単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
事業所管部局による点検・改善												
	項目					評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	企業の人材ニーズ、高齢者の就職ニーズを把握し、政策的に推進する分野(介護、育児等の人手不足分野)の共通講習及び地域の高齢者や企業のニーズを踏まえた地域設定講習を行うこととしており、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	高齢者の増加や労働力人口の減少が確実視される中、働く意欲のある高齢者の就業を推進することは喫緊の課題であり、高齢者雇用安定法第5条の国の責務として実施する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	高齢者の増加や労働力人口の減少が確実視される中、働く意欲のある高齢者の就業を推進することは喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。											
	競争性のない随意契約となったものはないか。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					-						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	29年度新規事業であり、実績を踏まえながら効率的かつ効果的に実施に努める。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	-	-	-	-	-	-
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-		-	-	